

市議会

令和8年
(2026年)

8

第178号

だより



のびのび園庭のブランコ



わくわくホール



幼保連携型認定こども園

小田原市立
たちばなこども園

目次

副議長・監査委員の選出	2
所管事務調査について	3
常任委員会等の構成	4
6月定例会の議案から	6
常任委員会の審査概要	7
一般質問	8
賛否一覧・陳情の採決結果等	15
議会トピックス・9月定例会の予定	16

市議会の詳細は、
小田原市議会HPへ



<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycounc/>

 小田原市議会

清水 隆男 副議長を選出

議会選出監査委員に 武松 忠 議員

5月21日に開催された5月臨時会では、副議長の選挙、議会選出監査委員の選任、常任委員の選任など、議会活動を行う上で必要な事項を決定しました。

正副議長からのあいさつ
「議員任期最終年となる4年目を迎えて」



清水 隆男
第78代 副議長



井上 昌彦
第66代 議長

市民の皆様には、日ごろから小田原市議会に對しまして、深いご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、令和5年の市議会議員選挙で市民からの負託を受けた今期の議員も、任期最終年を迎えました。この4年間、我が国を取り巻く社会情勢は大きく変化し、市政を取り巻く課題も多様化・複雑化しています。

少子高齢化の進行、人口減少社会への対応、物価高騰による市民生活への影響、頻発化する自然災害への備え、地域経済の活性化、子育て支援や教育環境の充実など、地方自治体が果たすべき役割はますます重要となってきました。

います。

本市におきましても、多様化する市民ニーズへの対応や持続可能な行政運営が求められ、議会の果たすべき責任はこれまで以上に大きくなっており、昨年は、「政策立案機能の強化」「議会改革の推進」などを掲げ、取り組みを進めてきたところです。

所管事務の調査結果を 5月臨時会で報告

「政策立案機能の強化」の点では、5月臨時会において、各常任委員会が取り組んできた調査・研究についての報告（3ページ参照）が議場で行われたところです。

地方議会は、市民の皆様から負託を受けた議員によって構成される議事機関であり、市政の重要事項を審議し、意思決定を行うとともに、市民の代表として行政を監視し、必要な提言を行う役割を担っていることを踏まえ、時代の変化を捉えなが

ら、引き続き、柔軟に対応していきます。

時代の変化を踏まえた 議会改革の推進

「議会改革の推進」の点では、時代の変化に合わせ、各種見直しを進めるべく設置（昨年7月）した「議会改革推進委員会」において、さまざまな協議・検討が行われ、本年7月に最終答申（15ページ参照）が提出されました。

小田原の将来に向けた 建設的な議論

私たちは、議会において建設的な議論が進むよう、多様な意見や価値観を尊重しながら、市民生活の向上と地域の発展につながる政策提言の場づくりに努めてまいります。

また執行機関に対して必要な説明を求め、事業の効果や課題を丁寧に確認していくための提案も市長部局に行ったところです。

今後もさまざまな工夫を重ねながら、市民の皆様にとって真に必要な施策であ

るかを見極めていきたいと考えています。

行政課題が複雑化する中ではありますが、引き続き公平・公正な議会運営に努め、持続可能なまちづくりの実現に向け役割を果たしてまいります。

小田原市発展のため、これからも議会活動へのご理解とご協力をなお一層賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。あいなさとさせていただきます。

議会選出監査委員



武松 忠
監査委員

市の財務に関する事務の執行および経営に係る事業の管理が適正に行われているかを監査するため、本市には3名の監査委員があり、そのうちの1名を市議会議員から選出しています。

今回、議会選出の監査委員として、新たに武松忠議員が選任されました。

所管事務調査について

所管事務調査の詳細は、市議会ホームページに掲載している所管事務調査報告書でご覧いただけます。



各常任委員会では、市政の重要課題についてテーマを定め、調査・研究を行いました。
各常任委員会が取りまとめた調査のテーマと所見（要旨）について紹介します。

総務常任委員会

持続可能な自治会運営について

自治会の加入率の低下や役員の担い手不足等が全国的にも課題となっており、本市においても自治会活動の継続等の課題が顕在化してきている状況であることから、持続可能な自治会運営に向けた支援策等について調査・研究しました。

委員会の所見（要旨）

自治会と市の関係性を改めて確認し、市から自治会への依頼事務を見直すなどの負担軽減策を促進するとともに、自治会活動におけるデジタル化の支援や、運営について相談しやすい環境の整備など、市には自治会が今後も自立的かつ活発に活動できるような支援を行っていただきたい。

地域における動物に関する諸課題について

多頭飼育問題や飼養継続困難等、動物に関するさまざまな課題が生じていることから、地域における動物に関する諸課題について調査・研究しました。

委員会の所見（要旨）

人と動物との共生のためには、市民一人ひとりが動物愛護や適正な飼養等について関心・理解を深め、ルールやマナーが適切に守られることが必要である。市には、県、関係団体等との連携体制を強化するとともに、動物愛護週間を活用した普及啓発を図るなど、市の責務を確実に果たしていただきたい。

厚生文教常任委員会

学校施設のあり方について

本市では学校施設の老朽化が進んでおり、また多様な学びへの対応など、こどもたちや学校を取り巻く状況が大きく変化していることを踏まえ、こどもたちにとって望ましい教育環境について調査・研究しました。

委員会の所見（要旨）

より良い学びの実現に向け、課題を、①短期（屋内運動場への空調設備導入など）、②中期（学校施設の維持管理適正化と老朽化対策）、③長期（学校の再編・統廃合を見据えた教育環境再構築）の三つの視点で整理し、必要な対応の具現化に向け、丁寧かつ計画的に取り組まれない。学校の再編や統廃合は、ともすればネガティブに捉えられがちであるが、こどもたちの明るい未来を念頭に、未来志向を持って、地域住民や教育関係者と十分に議論し、合意形成に努められたい。

建設経済常任委員会

重要なインフラである水道事業について

全国的に、水需要の減少、水道施設の老朽化、災害への対策等が課題となっている中、本市の水道事業の基盤強化、安定した水道水の供給について調査・研究しました。

委員会の所見（要旨）

安全で安心な水を安定的に供給するため、財源の確保に配慮しながら、高田浄水場再整備を着実に進めていただきたい。また有収率の向上に向けた漏水対策、優先順位をつけた管路更新、新技術の活用、地元事業者との連携強化、組織としての技術継承についても、引き続き工夫・検討をいただきたい。今後、水道事業の経営が厳しくなることも見込まれるが、経営効率化などあらゆる方策を講じるべきであり、料金の見直しの検討の際には、市民や議会への丁寧な説明に努められたい。

常任委員会の構成（委員の並び順は議席番号順）

本会議で審議される議案等は、テーマが多岐にわたるため、効率的な議事運営のために、分野ごとに常任委員会を設置し、詳細な審査を行っております。

本市議会では、4つの常任委員会を設置しており、議員は議会広報広聴常任委員会を除く、常任委員会のうち、いずれか一つの常任委員会に所属します。

5月臨時会で、新たな委員構成になりましたので、ご紹介いたします。

※氏名の下の（ ）は会派名です。会派に属していない議員を無会派としています。

総務常任委員会

議会局、企画部、総務部、市民部、防災部、環境部、消防本部、監査事務局の所管に属する事項および他の委員会の所管に属しない事項



委員長

おおかわ ゆたか
大川 裕
(誠新)



副委員長

おおかわ しんさく
大川 晋作
(維新の会・次世代おだわら)



こだに えいじろう
小谷 英次郎
(進民の会)



なかの まさゆき
中野 正幸
(公明党)



かんべ ひでのり
神戸 秀典
(誠新)



いけだ あやの
池田 彩乃
(誠和)



たけまつ ただし
武松 忠
(誠和)



かなざき とおる
金崎 達
(公明党)



すずき あつこ
鈴木 敦子
(志民・ミモザの会)

厚生文教常任委員会

文化部、福祉健康部、子ども若者部、市立総合医療センターおよび教育委員会の所管に属する事項



委員長

よう たかこ
楊 隆子
(公明党)



副委員長

はら くみこ
原 久美子
(誠新)



きど さわこ
城戸 佐和子
(進民の会)



すずき かずひろ
鈴木 和宏
(誠和)



きたもり あすか
北森 明日香
※無会派



しのはら ひろし
篠原 弘
(志民・ミモザの会)



すぎやま さぶろう
杉山 三郎
(維新の会・次世代おだわら)



しみず たかお
清水 隆男
(誠新)

建設経済常任委員会

公営事業部、経済部、都市部、建設部、上下水道局および農業委員会事務局の所管に属する事項



委員長

かとう ひとし
加藤 仁司
(誠和)



副委員長

くわはた じゅいちろう
栗畑 寿一朗
(誠新)



いわた やすあき
岩田 泰明
※無会派



つのだ まみ
角田 真美
(誠和)



てらしま ゆみこ
寺島 由美子
(志民・ミモザの会)



いねなが ともみ
稲永 朝美
(進民の会)



いのうえ まさひこ
井上 昌彦
(維新の会・次世代おだわら)



みやはら げんき
宮原 元紀
(誠新)



あらい のぶかず
荒井 信一
(公明党)

議会広報広聴常任委員会

議会の広報および広聴に関する事項

委員長

中野 正幸 (公明党)

城戸 佐和子 (進民の会)

栗畑 寿一朗 (誠新)

大川 晋作 (維新の会・次世代おだわら)

副委員長

池田 彩乃 (誠和)

原 久美子 (誠新)

寺島 由美子 (志民・ミモザの会)

その他の委員会の構成 (委員の並び順は議席番号順)

議会運営委員会

議会の運営や議長の諮問に関する事項

委員長

宮原 元紀 (誠新)

小谷 英次郎 (進民の会)

金崎 達 (公明党)

大川 晋作 (維新の会・次世代おだわら)

副委員長

角田 真美 (誠和)

神戸 秀典 (誠新)

篠原 弘 (志民・ミモザの会)

議会を傍聴しませんか

市議会では、市民の皆さんの暮らしに関わる予算や条例、市政のさまざまな課題について審議を行っています。

傍聴を希望される方は、本会議は市役所4階傍聴受付へ、委員会は市役所3階議会局へお越しいただき受付をした上で、傍聴をお願いします。また本会議および各常任委員会はインターネットでも配信しておりますので、ご覧ください。

6月定例会の議案から

6月定例会では、令和8年度補正予算・条例議案等を可決しました。
ここではその一部の、ごみ収集車両運行管理システム運用委託料と
水路修繕工事について紹介します。



議案一覧

ごみ収集車両運行管理システム運用委託料

補正予算

予算額…495万円

(令和8年度から令和11年度ま
での債務負担行為設定)

限度額…2301万5千円

財 源 地域未来交付金

(国1/2)

※令和8年度分のみ

スケジュール

令和8年度				令和9年度				令和10年度				令和11年度			
4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月
○地域未来交付金交付決定															
システム運用															
業者選定 ・契約・準備				システム更新予定											
現14コースで収集 データ収集・分析 ・コース再構築				13コースで収集											
				データ収集・分析 ・コース再構築				新たに効率化したコースで収集							
				ふれあい収集開始											

ごみ収集車両運行管理システムを導入し、収集漏れを防ぐとともに、収集コースの効率化や平準化により収集に係る車両や人員を削減し、新たな市民サービスとなる高齢者や障がい者を対象とした戸別収集（ふれあい収集）の導入につなげる。約6600カ所あるごみ集積場所のうち、約半数を占める直営分（14コース）を対象に導入し、タブレットを搭載した収集車の運行状況を管理用パソコンでリアルタイムに把握するとともに市ホームページ等で収集状況を公開する。また集積データの分析により事業の効率化を図る。

質疑

問 ごみ収集車両運行管理システムについて、県内における導入事例等はあるのか。

答 県内の導入状況については、同様のシステムを9市がすでに導入している。

問 令和8年度から10年度にかけて2回のデータ収集・分析・コース再構築をしていくとのことだが、どのように行うのか。

答 毎日、タブレットを搭載したすべての収集車の走行データ（走行距離、燃料、収集量など）を蓄積していき、それらをAI等で分析し、最適化ルートを構築していく。

問 ふれあい収集は、誰が担当するのか。また収集規模はどの程度となるのか。

答 ふれあい収集については、市職員で対応することとし、当初は1500戸程度の規模を想定している。

水路修繕工事について

補正予算

一般会計 6700万円

令和7年1月に発生した埼玉県八潮市での道路陥没事故を受け、国土交通省から令和7年3月18日に全国の自治体に対し、「内径2m以上」かつ「平成6年度以前に設置・改築」された下水道管路を点検するよう要請があった。要請を受け、本市において下水道管路特別重点調査（水路施設点検）を実施したところ、緊急度Ⅰと判定された箇所が67箇所確認されたため、当該水路の修繕を行う。

答 国土交通省からの要請では、鉄筋が露出し腐食している箇所やクラックが密集している箇所を緊急度Ⅰ、それ以外の損傷箇所については緊急度Ⅱとし、緊急度Ⅰは判定後原則1年以内、緊急度Ⅱは5年以内に対策を実施することとされている。

問 水路の損傷は通常発生し得るものなのか。

答 経年劣化に加え、地震や車両の通行等による沈下、海が近い場合は塩害等による影響も想定されることから、水路の損傷は通常発生し得るものである。

問 今回の工事箇所は緊急度Ⅰと判定された箇所とされているが緊急度Ⅰとはどのような状態なのか。



総務常任委員会



【補正予算】

災害対策用資機材整備事業 (避難所運営用)

災害発生時の避難所の生活環境改善を図るため、本市の避難所運営において整備が必要な資機材の充実を図る。

令和7年度中に小田原市土木建設協同組合からの寄附があり、災害発生時の初動体制の充実に役立てて欲しいとの寄附者の意向を踏まえ、避難所での集団生活においてプライバシーを確保するための資機材（パーティション60張、専用目隠しシート60枚）を購入する。

予算額：100万円

※イメージ



問 発災時におけるパーティション使用の優先順位について伺う。

答 現時点において明確に定めているものではないが、高齢者などの要配慮者、小さな子どもがいる世帯に優先的に配置していくことを想定している。詳細な使い方は、今後、地域の避難所運営委員会などで検討していく必要がある。

問 パーティションの組立てに要する時間、また高齢者や女性だけでも組立てが可能かどうか伺う。

答 一張につき5分程度（二、三人で対応）で組立てができ、女性や高齢者でも、組み立てが可能である。

「こんな報告もありました」

- 組織風土改革の推進
- カスタマーハラスメント対応基本指針の策定

など

厚生文教常任委員会



【補正予算】

生活保護費差額追加支給事業について

平成25年から実施された生活扶助基準改定が令和7年6月27日の最高裁判決により違法と判断されたことへの対応として、対象者に対して生活保護費を追加支給する。

予算額：4億6661万8千円

(扶助費4億1566万2千円、委託料等5095万6千円)

財 源：

扶助費：生活保護費等国庫負担金(国3/4)

委託料等：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国10/10)

問 追加支給の対象となる生活保護廃止世帯には、通知を送付しない理由を伺う。

答 生活保護を利用していた方のプライバシー保護を目的とした国の指針に基づき、保護廃止世帯への通知は送付しないことになっている。全国一律した取扱いである。

「こんな報告もありました」

- 豊島邸の現状

など

建設経済常任委員会



【補正予算】

前羽・下中地区において AI オンデマンド交通実証運行を実施

公共交通不便地域である前羽・下中地区において地域に適した移動支援策を選定するため、AIオンデマンド交通の実証運行を実施する。

予算額：4500万円

財 源：地域公共交通確保維持改善事業費補助金

問 前羽・下中地区では、これまでおだタク実証事業も実施したが、本格運行には至らなかった。今回の実証運行の具体的な目標は定めているのか伺う。

答 現時点で具体的な数値目標は定めていないが、今後、専門家の助言、他自治体の事例、選定されるプロポーザル事業者の提案を踏まえた上で実証運行の評価を行う予定である。

「こんな報告もありました」

- 令和7年度都市空間デザイン事業の取組状況
- 小田原城天守閣の眺望景観確保に向けた取組状況

など

本市における若手職員の早期離職対策
安心して働き続けられる環境づくりは

桑畑 寿一郎



問 若手職員が安心して働き続けるためには採用時の研修だけでは不十分である。本市では新規採用職員や若手職員に対してどのような育成、相談支援、メンタルヘルス対策、職場環境づくりを行っているのか。また若手職員が孤立しないための具体的な仕組みがあるのか伺う。

答 新採用職員に対しては、職場内でOJT（※）指導者を選任し仕事の進め方や職員としての知識、心構え等をマンツーマンで指導しているほか職員課で年2回のフォローアップ面談を行い仕事の不安や悩みを相談できる場を用意している。新採用職員以外の若手職員に対しては先輩職員をメンターとし職場に対する不安や悩みを相談するクロスメンター制度、ストレスについて理解し一人で抱え込まずに対応するなどの自己管理能力向上を図るセルフケア研修を実施している。

その他の質問

- 共同親権に関する民法改正施行後の本市の対応

など

●●用語解説●●

《OJT》

「On-the-Job Training」の略。日常の業務に就きながら行われる職場内研修のこと。



一般
質問

6月定例会では、21人の議員が一般質問を行い、市政に対する疑問点や将来の展望等について、市長等の考え方を確認しました。

ここではその一部を紹介します。

《質問一覧はHPで確認できます》



ベーシックサービス政策推進に対する
市の見解は

鈴木 敦子



問 ベーシックサービスとは、医療や介護、教育等の基礎的なサービスが無償提供することとされ、弱者を助ける施策から、こうした弱者を生まない施策への転換が急務であると認識している。このサービスに対する市の見解を伺う。

答 市民が安心して暮らし続けるために、現金を支給するのではなく、教育や福祉等、基礎的なサービスがすべての人に無償で提供されるベーシックサービスの考えには賛同する。ただこの実現には税財源の問題も一体で制度化される必要があり、国の社会保障全体の在り方やデザインが問われていると認識している。本市では、これまで国の幼児教育・保育の無償化、給食費の負担軽減等に対応してきているが、限られた財源や人的資源等を生かしながら、市民が必要とするサービスの充実にも取り組んでいるところである。

その他の質問

- 地域コミュニティ
- 小田原市におけるアート施策の状況

本市の津波対策への提案 西湘バイパス津波防波堤築造計画

杉山 三郎



物価高における官公需の価格転嫁 スライド条項の適用

宮原 元紀



問 西湘バイパスは本市の海岸線に沿って整備されている広域交通インフラであるが、この機能をさらに発展させ、将来的には津波防護機能を併せ持つ国土強靱化インフラとして位置付けるべきと考える。そこで国の大型プロジェクトを誘致するという観点から、多機能型防災インフラ、また次世代エネルギー拠点の整備などを「西湘バイパスを活用した津波防波堤構想」とし、国土交通省や神奈川県への政策提案として位置付けてはどうかと考えるが、市の見解について伺う。

答 現状においても、西湘バイパスは防潮堤としての機能も有しているため、本市としては津波避難の周知や防災啓発などのソフト対策を進めていきたいと考えており、整備構想の政策提案への位置付けは考えていない。

その他の質問

- 議員任期残り1年となった今、総括として市長の役割を伺う など

問 物価高騰が続く中、政府は中小企業が労務費や原材料費の上昇分を適切に価格転嫁できるよう、地方自治体の公共工事や業務委託などに対して各種スライド条項の適用や、予定価格の適正化を強く要請している。工事や業務委託で、契約期間中に著しい資材高騰などがあった場合の対応方法を伺う。

答 契約期間中に著しい資材高騰などがあった場合、工事については、受注者の請求に基づき協議を行い、資材や労務費の高騰等の変動に備えたスライド条項を適用し、契約を変更することとなる。業務委託についても、材料価格等の変動により契約金額が著しく不相当となった場合には、契約金額の変更を求めることができることを契約で定めており、受注者と協議の上、契約を変更することとなる。

その他の質問

- 特別自治市構想
- ふるさと納税

●●用語解説●●

《交通反則通告制度》

交通反則通告制度（いわゆる「青切符」）とは、運転者が一定の道路交通法違反（反則行為：比較的軽微であって、現認、明白、定型的なもの）をした場合に、期間内に反則金を納めると刑事罰が科されない制度のこと。



自転車の交通反則通告制度 市民生活への影響と周知・啓発は

中野 正幸



問 令和8年4月1日導入の「自転車運転者に対する交通反則通告制度」（※）は、交通ルールが新しく変更されたわけではないが、市民の間では、「どんな行為が対象になるのか」「子どもは対象なのか」など、疑問や不安の声が上がっている。本市として、市民生活への影響をどのように捉え、誤解を生まないための周知・啓発をどのように進めていくのか見解を伺う。

答 制度の適用に伴い市民から、歩道の通行方法やヘルメットの着用の必要性、制度対象年齢についてなどの問い合わせが増加しており、身近な交通手段である自転車に対する本制度についての関心が高まっていると感じている。本市では、制度導入前から自治会を通じてチラシの全戸配布や導入後も広報小田原、市ホームページなど、さまざまな手段により市民への周知を図っている。

その他の質問

- 市内におけるハチの巣駆除対応
- 市内公立小中学校における空調設備の整備推進 など

空き地の適正な管理へ 市内の空き地の状況と対策は

楊 隆子



原材料費が上昇している市指定ごみ袋 製造・供給体制と今後の見通し

荒井 信一



問 近年、管理が十分に行われていない空き地が見受けられる。空き地の管理不全是雑草や樹木の繁茂、ごみの不法投棄、防災上の不安、不衛生につながり、近隣住民の暮らしに影響を及ぼしている。

そこで管理が難しくなっている空き地について、本市としてどのような対応をしており、解決するケースはこれまでにどの程度あるのか伺う。

答 管理が難しくなっている空き地については、不動産登記されている所有者の氏名、住所は把握できるが、固定資産情報等を利用し、相続人や家族等の詳細な情報を取得することは法的に認められていない。そのため所有者と連絡が取れない場合や、きちんと相続登記がされていない場合は、土地の管理者を把握できないことから、解決に向かった事例はない。

その他の質問

- 乳がん治療後のアピアランスケア支援
- 災害発生時の訪問看護の体制

など

問 中東情勢の不安定化や国際物流の混乱を背景に、石油化学製品を原材料とする日用品は、価格上昇や供給不安定が顕在化している。家庭で日常的に使用される市指定ごみ袋は、市民の不安感や買込み行動が重なることで、一時的な品薄が生じる懸念もある。そこで市指定ごみ袋について、現在の製造及び供給体制はどのように維持されているのか。また今後の見通しについて伺う。

答 市指定ごみ袋は、原材料費の上昇に伴い、契約期間を令和8年12月末までに短縮している。このため、今後、令和9年1月以降の市指定ごみ袋の契約を行う必要があるが、供給事業者からのヒアリングでは、原材料の確保はできる見通しとのことである。現状では例年並みの供給量が確保できており、販売店に対し通常どおり2週間ごとに納品できる供給体制となっている。

その他の質問

- 地域担当職員の現状と課題
- 学校図書館の運営管理

●●用語解説●●

《ネイチャーポジティブ》

生物多様性の損失を止め、自然を回復軌道に乗せる考え方であり、2030年までに自然の損失を食い止め、2050年までに自然と共生する社会の実現を目指す世界共通の目標。

《ネイチャーポジティブ宣言》

上記目標の達成に向け、企業や自治体などの各種団体が自主的な取り組みを表明するアクションのこと。



生物多様性の保全に関する取り組み ネイチャーポジティブ宣言を行う意義

寺島 由美子



問 本市はこれまでも、生物多様性の保全に関する様々な取り組みを進めてきたが、今年度、改めてネイチャーポジティブ宣言（※）を行う方針が示された。宣言を行うにあたり、自治体として満たすべき要件や求められる取り組み、またその意義について伺う。

答 宣言を行うにあたり特段の要件はないが、市では、市民や事業者、地域団体等とともに、地域全体で自然環境の保全と再生に取り組む姿勢を明確に示すため、宣言を行うこととした。

ネイチャーポジティブ（※）の実現に向けては、行政が主体的に社会経済活動等と連携した取り組みを総合的に進めることが重要であることから、こうした取り組みを推進する契機として宣言するものである。

その他の質問

- 国府津地区におけるデータセンター建設計画と本市の対応
- ファミリー・サポート・センター事業

中東情勢によるナフサ供給不足 市民生活などの影響への認識は

小谷 英次郎



発達障がいや精神障がいのある若者の 社会的自立に向けた支援の取り組みは

稲永 朝美



問 中東情勢によるナフサ供給不足は、さまざまな分野に及ぶことが考えられる。

例えば、市立総合医療センターや医療機関における医療資材、医薬品など、市民生活や行政サービスに関わる幅広い分野への影響への認識について伺う。また市として今後どのような危機管理で備えていく考えなのか伺う。

答 ナフサについては、関連する化学製品や資材の価格上昇、供給遅延などを通じて、市民生活や行政サービスの幅広い分野に影響が及びつつあるものと認識している。

またエネルギー資源の安定供給などは、基礎自治体である本市が直接的に関与することは難しいが、行政サービスや公共事業に必要な資材の調達状況を注視しながら、その継続に支障を生じさせないように適切な対応に努めていく。

その他の質問

- 本市のこども子育て政策
- 本市の財源確保策及び行財政改革

など

問 本市における精神障害者保健福祉手帳を所持する若者の状況について伺う。また発達障がいや精神障がいのある若者の社会的自立に向けた本市の支援の取り組みについて伺う。

答 精神障害者保健福祉手帳の所持者のうち、40歳未満の人数はそれぞれ4月1日現在で、令和6年は601人、令和7年は639人、令和8年は656人と増加傾向である。また社会的自立を支援するため、体調管理や社会性を養うための自立訓練や、就労支援等の障害福祉サービスの提供、医療費負担の軽減等の経済的支援を行っている。さらに「おだわら障がい者総合相談支援センタークローバー」や「おだわら子ども若者教育支援センターはーもにー」において幅広い相談対応や、支援に関する情報提供を行っている。

その他の質問

- 中東情勢の緊迫化に伴う市内事業者等への影響と支援
- 性の多様性を尊重する施策の推進等

など

米国とイスラエルによるイラン侵略 経済的影響に対する事業者向け支援は

岩田 泰明



RS ワクチン予防接種 接種にあたり、妊婦への説明は

城戸 佐和子



問 米国とイスラエルによるイラン侵略に伴う経済情勢を踏まえ、影響を受けている事業者に対し、無利子・無担保融資、コロナ禍同様の事業者向け給付金事業、住宅リフォーム支援事業の拡充等を実施する考えはあるのか伺う。

答 融資に関しては、物価高騰等の影響で売上等が減少した事業者に対する信用保証料補助の拡充のための補正予算を本定例会で認めていただいたところである。一方、コロナ禍における給付金事業は、財源も含めて国が主体となって実施したものであり、市単独で行うことは現実的ではないと考えている。また地域経済循環型住宅リフォーム支援事業については、令和7年度に支援件数を拡大したこともあり、現時点ではさらなる拡充は考えていない。適時適切な支援につながるよう引き続き関係機関と連携して取り組んでいく。

その他の質問

- 「民主主義」と自治
- 地域の維持可能な発展についての市見解

問 RS ウイルス感染症は、乳幼児にとって代表的な呼吸器感染症の一つである。

RS ワクチンは、制度が始まったばかりであり、妊婦への接種という特性上、不安を抱える方も少なくない。接種にあたり、妊婦へどのような説明を行っているか伺う。

答 RS ワクチンの接種開始にあたり、対象者には接種開始の通知とワクチン接種の内容に係るチラシを送付している。また新たに母子健康手帳を取得された妊婦にはチラシの配布とともに、医師への相談を案内している。さらに接種を行う医療機関に対しては、ワクチンの説明書提示を依頼し、希望した妊婦に行っていただいている。



その他の質問

- 小田原市の給食事業
- 小田原市役所における職員人事

など

市立総合医療センター 歯科口腔外科新設による効果とは

鈴木 和宏



農業経営収入保険制度加入促進 に向けた市の財政支援は

北森 明日香



問 市立総合医療センターでは市内の歯科医に対して周術期における口腔管理の依頼という逆紹介の例が増えてきた。紹介や逆紹介の促進に向けて小田原歯科医師会を軸とした連携推進をどのように行うのか伺う。

答 新設した歯科口腔外科では、地域の歯科医療機関から口腔外科領域の腫瘍、炎症、顎骨骨髄炎・顎骨壊死、外傷など、幅広い疾患の紹介を受け入れる体制を整えた。

周術期の口腔機能管理については、引き続き地域の歯科医療機関と連携し、役割分担をしながら実施していく。今後は、さらなる連携強化を図るため、歯科医師会や地域の歯科医療機関を訪問して顔の見える関係づくりを行うほか、市民向けの講座を開催するなどの取り組みを推進していく。

その他の質問

- 市内農家を取り巻く状況と支援
- 小田原城址公園二の丸広場のイベントの在り方

問 農業経営収入保険制度の加入は、気候変動による予想し得ない自然災害のリスクから農業者を守ることができると考えられるが、加入促進を図るための財政的支援について、市の見解を伺う。

答 これまでも機会を捉えて、制度内容について案内をしてきたところではあるが、より一層の加入促進が重要だと認識している。

本市としては、既に保険料の半分に国庫補助が充てられている状況を踏まえ、まずは、関係機関と連携して説明会を開催するなどし、安心して営農を続けられるよう、収入の安定化に向けた備えをしっかりと後押ししていく。



その他の質問

- 学校給食費無償化
- 小田原こどもの森公園わんぱくらんど

など

用語解説

《コンパクト・プラス・ネットワーク》

居住と居住に関わる医療、福祉、商業等の生活利便施設がまとまって立地するよう、長い時間をかけながら緩やかな誘導を図り、中心市街地や生活圏を支える各拠点が公共交通により互いに結ばれ、将来にわたって誰もが暮らしやすく、都市の活力が持続的に確保されるコンパクトなまちづくりの実現。



本市が目指す将来都市構造実現へ モビリティマスタープランの策定を

原 久美子



問 本市がコンパクト・プラス・ネットワーク（※）を実現するためには、都市マスタープランや立地適正化計画、地域公共交通計画を統合したモビリティマスタープランが必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 地域公共交通計画は、本市が目指す将来都市構造の実現に向けて、都市計画マスタープランや立地適正化計画と整合連携を図ったうえで策定しており、まちづくりに関する計画と連動して一体的に進めていくこととしている。このことから、地域公共交通計画に基づいた施策を着実に進めていくことで、都市づくりの理念である「小田原らしさを生かした賑わいのある多極ネットワーク型コンパクトシティの形成」を目指していく。

その他の質問

- 本市における動物愛護行政
- 本市における健康増進事業

持続可能なインフラ整備として 水道事業における財源確保の課題は

池田 彩乃



市立総合医療センターの料金設定 運営費の1市8町の負担は

角田 真美



問 令和8年3月に改定した小田原市水道事業経営戦略において、4年後の令和12年度に内部留保資金がマイナスに転じる試算が示されており、厳しい見通しとなっている。このような状況を踏まえ、経営の健全性を維持するため、水道料金の見直しを検討するとの見解が示されているが、市民負担に繋がるものであり、慎重な議論が必要と考える。そこで持続可能なインフラ整備として、水道事業における財源確保の課題認識を伺う。

答 人口減少等に伴う水需要の減少により、収入の根幹である水道料金は減少傾向にある。また、国庫補助金の活用可能な限り努めているが、十分な確保には至っておらず、加えて近年の賃金・物価等の上昇に伴い、高田浄水場再整備事業をはじめとする施設整備等事業費は増加傾向にあり、財源を確保する上での課題と捉えている。

その他の質問

- 共生社会の実現に向けた障がい者雇用の環境の充実
- 大規模災害・武力攻撃時等における市民を守る体制 など

問 市立総合医療センターにおける特別入院料と分娩料は市民と1市8町の居住者が同一料金であるが、1市8町の各首長への周知や意見交換等はどのように行ったのか。また今後、各自治体に運営費の負担を求めていくのか伺う。

答 料金改定は、医療センターが県西二次保健医療圏の基幹病院として担う役割、機能等を踏まえ、実施が望ましいと判断して行ったものであり、近隣市町への事前の周知等は行わなかった。

今後、市、病院事業とも厳しい状況が見込まれており、医療センターが引き続き政策医療を担うために、いずれ近隣市町の負担を求めざるを得ない状況になるであろうと考えており、政策医療等のうち県西地域で唯一、医療センターが担う医療機能に関し、その運営費の一部について各市町に負担への理解を求める方向で検討を進めていく。

その他の質問

- 本市における胃がんの原因となるピロリ菌感染対策
- 小田原三の丸ホールの施設利用

日本語指導を必要とする市内小中学校の 児童生徒数と近年の推移

金崎 達



病院事業の経営形態の検討と説明責任 議会の附帯決議を踏まえた対応は

篠原 弘



問 近年、我が国で暮らす外国籍の方、あるいは外国にルーツを持つ人々が増加する中、学校現場における日本語指導や日本の学校文化への適応支援の重要性が高まっている。

本市においても、日本語を十分に理解することが困難な「外国につながる児童生徒」が在籍しており、教育委員会では「日本語指導等協力者」を学校に派遣しているが、協力者の不足や指導回数の限界など、さまざまな課題が聞こえてくる。そこで市内小中学校で日本語指導を必要とする児童生徒数と近年の推移を伺う。

答 日本語指導等協力者を派遣している児童生徒は、令和6年度末（7年3月）は42人、令和7年度末（8年3月）は47人、令和8年度5月31日現在は48人で、若干ではあるが、増加傾向である。

その他の質問

- 中東情勢に伴うナフサ不足が本市に与える影響と対応
- 本市の災害時帰宅困難者支援 など

問 経営形態の検討に当たり地方公営企業法全部適用の効果検証をどのような観点で行うのか。また「小田原市病院事業の経営形態のあり方検討委員会」の中間報告や答申後における議会、職員および市民への説明、寄せられた意見の反映についてはどのように考えているのか。

答 効果の検証は、策定した経営計画で掲げた課題や詳細施策等の対応状況を整理、確認しながら実施し令和8年12月頃に中間報告を行う予定である。議論の経過は中間報告や答申時のほか適切なタイミングで議会や医療センター職員に説明を行い、ホームページや広報紙等を活用し市民に周知していく。中間報告後に行う説明の場での議会、職員、市民からの意見については適宜、事務局で整理・公表するとともに検討委員会へ提示し、答申後は市の検討の中で反映していく。

その他の質問

- 繰り返される事務執行上のミスと再発防止策の実効性 など

公立小中学校における修学旅行の安全管理について

加藤 仁司



学校司書への支援の充実のために蔵書管理システム導入の状況は

大川 晋作



問 修学旅行における安全管理はどのようになっているのか伺う。また過去において事故や事件に遭遇した例はあるのか伺う。

答 小中学校ともに、企画段階で予定されている施設や観光地について、委託している旅行業者を通して事前に情報を収集している。併せて、小学校は修学旅行の担当校長が事前に下見を行い、旅行業者や旅館組合と安全面への配慮事項の確認を行っており、中学校は班別自主見学の際、班ごとにGPS付きスマートフォン等を貸与するなど、緊急時の連絡方法等を確保するとともに、事前指導で班行動の重要性を伝えている。

なお過去の修学旅行における事故や事件については、直近5年の報告では発生していない。

問 文部科学省の「学校図書館図書整備等5か年計画」が策定され24年が経過し、本市においても図書資料のデータベースの構築のため、バーコードを貼付した蔵書管理が進められているとのことである。

しかしながら、バーコードを利用した蔵書管理システムについては、学校図書館の円滑な運営を目的としているものの、長年導入されていないとのことであるが、学校司書への支援を充実させるため、現状はどのようになっているのか伺う。

答 バーコードを利用したシステムは、学校司書が行う蔵書管理や児童生徒への貸出し・返却の効率化など、学校図書館の環境整備の向上を図る上で有効であることは十分に承知しているが、導入には至っていない。

その他の質問

- 市税等滞納状況
- 新たな観光コンテンツの創出

その他の質問

- 猛暑リスクから市民を守るための対策
- 小田原市の防災

など

会派の構成

現在の会派構成等は次のとおりです。（令和8年5月22日現在）

会 派 名	議員構成（太字は会派代表者、以降は当選回数順）
公 明 党	楊 隆子 、荒井 信一、金崎 達、中野 正幸
誠 和	加藤 仁司 、武松 忠、鈴木 和宏、角田 真美、池田 彩乃
誠 新	神戸 秀典 、大川 裕、清水 隆男、宮原 元紀、栗畑 寿一郎、原 久美子
維新の会・次世代おだわら	杉山 三郎 、井上 昌彦、大川 晋作
志 民 ・ ミ モ ザ の 会	鈴木 敦子 、篠原 弘、寺島 由美子
進 民 の 会	稲永 朝美 、小谷 英次郎、城戸 佐和子
（無会派）	- 岩田 泰明、北森 明日香

※小田原市議会における「会派」とは、所属政党や政策を同じくする議員のグループ（3名以上）のことをいいます。

※会派に所属していない議員を（無会派）としています。



会派の構成

賛否一覧

令和8年5月臨時会（令和8年5月21日）では、市長提出議案（3件）を審議し、いずれも原案のとおり承認・同意しました。

令和8年6月定例会（令和8年6月1日～6月19日）では、市長提出議案（15件）、意見書案（1件）および議員提出議案（1件）を審議し、いずれも原案のとおり、可決しました。

会 派 名		公明党				誠 和					誠 新					維新の会・次世代おだわら			志民・ミモザの会			進民の会			(無会派)		
		9	10	19	20	7	8	17	18	27	5	6	15	16	25	26	14	23	24	11	21	22	1	2	12	3	13
番 号		中野	楊崎	金井	荒井	角田	鈴木	池田	武松	加藤	原久美子	柴田	宮原	神戸	清水	大川	井上	杉山	大川	寺島	鈴木	篠原	小谷	城戸	稲永	岩田	北森
議 員 名		正隆	幸子	達	信一	真美	和宏	彩乃	仁忠	司	久美子	寿一朗	元紀	秀典	隆男	裕	昌彦	三郎	晋作	由美子	敦弘	英次郎	佐和子	朝美	泰明	明日香	
議案第49号 令和8年度小田原市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
意見書案第2号 豊かな学びの実現にむけた教職員定数改善及び教育予算増額をはかるための2027年度政府予算に係る意見書	可決	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×		○	○	○	○	○	○	×	○	○	○

※議長は採決に加わりません

○：賛成 ×：反対

・下段の記載の陳情を除き、賛否が分かれた議案のみを掲載しています。

・全議案の賛否については、ホームページでご覧いただけます。



賛否一覧

陳情の採決結果

件 名	結 果
陳情第70号 小田原市社会福祉協議会による下中地区社会福祉協議会への特別会費の割当的徴収の中止を求める陳情	不採択
陳情第71号 議会改革に関する「議会報告会」の速やかな開催と市民意見の反映を求める陳情	不採択
陳情第74号 豊かな学びの実現にむけた教職員定数改善及び教育予算増額をはかるための2027年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情	採 択
陳情第75号 公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保を求める陳情	不採択

※陳情の全文については、ホームページでご覧いただけます。



陳情一覧

次の意見書を国に提出しました

件 名
豊かな学びの実現にむけた教職員定数改善及び教育予算増額をはかるための 2027 年度政府予算に係る意見書

意見書の全文については、ホームページでご覧いただけます。



意見書

議会改革推進委員会が議長宛てに最終答申を提出

本市議会は、より一層「開かれた議会」を目指すため、諸課題について広範かつ詳細な調査を行う諮問機関として「議会改革推進委員会」を設置し、議長及び各会派等から提案された16項目について9回にわたり協議を実施してきました。このたび、令和8年7月14日に議長宛てに最終答申が提出されました。

※詳細は、小田原市議会ホームページをご覧ください。



議会トピックス

9月定例会の予定

9 / 1 (火)	本会議 (第1日目) 提出議案等の説明
9 / 4 (金)	本会議 (第2日目) 議案に関する質疑 議会広報広聴常任委員会
9 / 7 (月)	総務常任委員会
9 / 8 (火)	厚生文教常任委員会
9 / 9 (水)	建設経済常任委員会
9 / 15 (火)	本会議 (第3日目) 各常任委員長審査結果報告 議案等の採決、一般質問
9 / 16 (水)	本会議 (第4日目) 一般質問
9 / 17 (木)	本会議 (第5日目) 一般質問
9 / 18 (金)	本会議 (第6日目) 一般質問
9 / 24 (木)	本会議 (第7日目) 一般質問 決算認定案の説明など 決算特別委員会 議会広報広聴常任委員会
9 / 25 (金)	決算特別委員会(書類審査・一般会計)
9 / 28 (月)	決算特別委員会(書類審査・一般会計・特別会計・企業会計)
9 / 29 (火)	決算特別委員会 (現地査察)
10 / 2 (金)	決算特別委員会 (総括質疑・採決)
10 / 7 (水)	本会議 (第8日目) 決算特別委員長審査結果報告 決算議案等の採決

議員表彰

全国市議会議長会からの議員在職15年表彰について、令和8年6月1日に議場において伝達式を執り行いました。



鈴木敦子 議員 井上昌彦 議員

議場が50年を迎えました

～市民とともに歩んだ半世紀
これからも開かれた議会を目指して～

本市議会の議場は、昭和51年の完成から今年で50年を迎えました。これまで半世紀にわたり、市民生活に関わるさまざまな課題について議論が重ねられ、市政に関する重要な事項がこの場所で決定されてきました。議場では、予算や条例の審議をはじめ、市政に関する一般質問などが行われています。

また市議会では、50年の歩みの中で、社会情勢や市民ニーズの変化に対応しながら議会運営の改善や情報発信の充実を進めてきました。

50年という一つの節目を迎えた議場は、これからも市民の皆さんの声を市政へつなぐ場として、市政を見守っていきます。



編集：議会広報広聴常任委員会

委員長 中野 正幸 副委員長 池田 彩乃
委員 城戸 佐和子 原 久美子 桑畑 寿一朗
寺島 由美子 大川 晋作

発行：小田原市議会 No.178 Tel:0465-33-1761

メール:shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の議会だより（令和8年11月1日発行予定）は、9月定例会の概要です。